

第147期

年次報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役会長
兼 CEO
田辺 円

代表取締役
社長執行役員
栗原 正

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。
当社「第147期年次報告書」をお届けするにあたり一言ご挨拶を申し上げます。
当社グループは、長期経営ビジョン『GIFT+1 2024』の達成を最重要課題としておりますが、次の事項を対処すべき課題として取り組んでおります。

はじめに、総合循環型経営の促進につきましては、当社の強みである製品販売と古紙回収による循環型事業モデルを経営の柱として、資源循環のリサイクルループの実現・見える化をサポートし、お客様の循環活動に寄与し持続可能な循環型社会の実現に貢献してまいります。

次に、海外グループ企業とのコラボレーションとシナジーにつきましては、海外事業の拡大、ポートフォリオ改革を最重要課題として取り組んでおり、完全子会社化した Spicers LimitedとAntalis S.A.S.は、ポストペーパー事業としてパッケージング事業及びサイネージ&ビジュアルコミュニケーション事業を推進し、グラフィック用紙事業はEコマースによってビジネスモデルを変革し、利益の最大化を図っています。また、日本マーケットにおける、これら事業の展開とアジア地域の地域再編により、シナジー効果を上げてまいります。

また、環境事業の推進・拡大につきましては、プラスチック・フリーの潮流が世界中に広がり、環境負荷低減の動きが加速する中、脱プラ関連需要への取組みを強化し、「紙化」「減プラ」「バイオプラスチック」など多様な観点から、代替の素材や製品の開発、流通に取り組んでおり、新たな環境対応関連商品が生まれ、実績にも繋がっております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、ステークホルダーからの負託に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と考えております。また、経営理念の一つである「循環型社会の実現」に向け、ESGの視点を取り入れ、更なる充実に努めてまいります。

最後に、新型コロナウイルス感染症の対応継続では、ニューノーマル時代に適応した勤務体制や営業活動を推進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を前提とした事業活動を展開いたします。

これら課題への対応を着実に進め、2022年3月期の通期業績予想の達成に向け、引き続き当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

		第147期 2021年3月期
売上高	(百万円)	430,404
営業利益 又は営業損失(△)	(百万円)	△9,035
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	△12,041
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,416
1株当たり 当期純利益	(円)	19.70
総資産	(百万円)	275,119
純資産	(百万円)	43,581
1株当たり 純資産額	(円)	605.71

2022年3月期の連結業績予想
(2021年4月1日~2022年3月31日)

		通期
売上高	(百万円)	534,000
営業利益	(百万円)	4,900
経常利益	(百万円)	3,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,300

第2次中期経営計画

当社グループは、2020年3月期から2022年3月期の3年間で、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」における「事業育成期」と位置づけ、事業戦略と投資戦略の柱を軸に事業育成に注力しています。

▶ 基本戦略

事業戦略

- 海外市場における事業展開加速
- 古紙・パルプ事業の強化
- 包装資材事業の強化
- ソリューション事業の拡大

投資戦略

- M&A戦略の拡大
- IT投資
- 保有不動産の活用

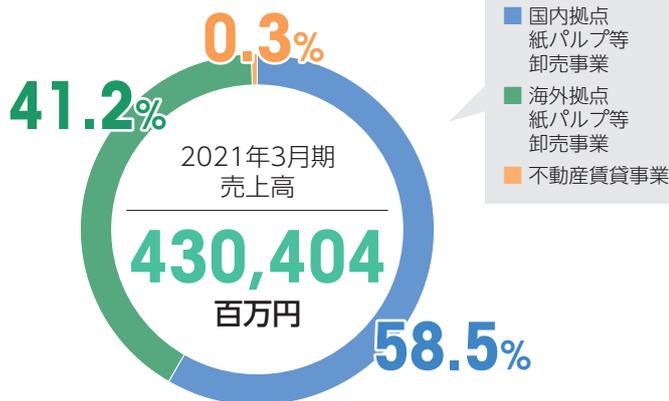
2021年3月期の営業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気が大きく後退しました。当社が属する紙・パルプ業界におきましては、紙・板紙の内需は2011年以降マイナスで推移しておりますが、コロナ禍の影響を受けた今年度は減少ペースが加速し、リーマン・ショック直後を上回るマイナス幅となりました。

一方、世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大により、景気は大きく冷え込みましたが、中国並びに豪州では、早期に新型コロナウイルス感染症を抑制したことでいち早く景気が回復しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,304億4百万円(前期比12.8%増)、営業損益は、海外子会社取得により売上総利益が大幅に増加いたしました。香港・中国において貸倒引当金繰入額を計上した結果、営業損失は90億35百万円(前期は18億50百万円の営業利益)、経常損失は120億41百万円(前期は21億94百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有不動産の売却益を計上した結果、14億16百万円(前期比15.0%増)となりました。

セグメント別の状況



国内拠点紙パルプ等卸売事業

売上高

252,104
百万円
(前期比 13.3%減)

セグメント利益

3,710
百万円
(前期比 9.2%減)

紙分野では、デジタル化に伴う紙媒体離れが進む中、コミックスや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣籠り需要で学習参考書向けの販売は健闘したものの、イベントの中止によりチラシ等の需要が減少し、数量・売上高共に前年割れとなりました。

板紙分野においては、飲料用包装資材向けを中心に段ボール原紙では比較的堅調に推移しましたが、インバウンド需要の消失により白板紙の販売が減少し、数量・売上高は前年より微減となりました。

製紙原料分野では、古紙は紙需要の減退による発生量の減少や、海運の乱れによるコンテナ不足等が影響し、数量・売上高共に、前年より僅かに減少しました。パルプは春先の家庭紙需要増大の影響により、数量は前年を上回りました。

海外拠点紙パルプ等卸売事業

売上高

177,052
百万円
(前期比 97.9%増)

セグメント利益又はセグメント損失

△10,557
百万円
(前期は179百万円のセグメント利益)

海外拠点においては、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンや、海運の乱れによるコンテナ不足の影響を受けたものの、本年度より豪州Spicers Limitedの業績が通年で寄与したほか、下半期においては、欧州・南米を中心に事業展開するAntalis S.A.S.の買収により、数量・売上高は前年を大幅に上回る結果となりました。

欧州並びに豪州では、新型コロナウイルス感染症拡大下においても、パッケージング事業は好調に推移しました。

また、中国では、経済の回復による段ボール原紙の需要増を取り込むなど、販売回復が見られております。しかし、香港・中国の取引先において暫定清算手続き申請に関連した売掛債権の回収遅延などが生じたことから貸倒引当金繰入額を計上したため、大幅な営業損失となりました。

不動産賃貸事業

売上高

1,247
百万円
(前期比 2.9%増)

セグメント利益

629
百万円
(前期比 6.6%増)

全国主要都市のオフィスビル市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるテレワーク等の勤務形態の変化で、夏以降はオフィス面積縮小の動きがあり平均空室率が上昇しました。このため、東京地区の平均賃料は下落に転じ、その他の地区でも注視が必要な状況です。

当社グループでは主力物件であるKPP八重洲ビルが満室稼働したことに加え、一部テナントの入れ替え等による賃料単価の上昇もあり、前年比で増収となりました。

KPPグループ グローバルネットワーク

▶ 加速するKPPグループのグローバル展開

長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」の重点、インオーガニック戦略は、2020年7月に欧州第1位の紙商アンタリスを傘下に収めるなど、これまで大きな成果を出しています。この結果、KPPグループは連結従業員数5,530名、海外売上高比率約5割の世界規模の紙商として、新たなステージに立つことになりました。今後はグループシナジーを最大限発揮していくため、グローバルでの連携をさらに強化してまいります。

▶ グローバル経営戦略を支える組織体制



※1 ANZ…オーストラリア・ニュージーランド ※2 アジア・パシフィック…インドネシア・シンガポール・タイ・フィリピン・ベトナム・マレーシア等のASEAN諸国+インド

連結従業員数:5,530名 連結子会社数:100社 関連会社数:8社 (2021年3月31日現在)

Antalis

社名:アンタリス
 設立年:2000年
 従業員数:4,158名
 拠点数:72社
 業務内容:紙・紙関連製品、パッケージ、ビジュアルコミュニケーション



KPP

社名:国際紙パルプ商事株式会社
 設立年:1924年
 従業員数:660名
 拠点数:連結子会社 100社※
 関連会社 8社
 業務内容:紙・板紙・紙加工品・パルプ・古紙・化学品・紙関連機械・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入ならびに不動産の保有、賃貸、倉庫業



※SpicersやAntalisなど海外拠点の子会社も含む

KPP AP

社名:KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.
 設立年:2015年
 従業員数:31名※
 拠点数:4社
 業務内容:東南アジア地域事業統括会社



※傘下拠点の従業員数合計

Keishin

社名:慶真紙業貿易(上海)有限公司
 設立年:2010年
 従業員数:128名
 拠点数:1社
 業務内容:紙類等の加工及び販売



Spicers

社名:スパイサーズ
 設立年:1896年
 従業員数:290名
 拠点数:10社
 業務内容:商業印刷・デジタルメディア、ラベルパッケージ関連、工業包装・サイン&ディスプレイ、消耗品及びハードウェア、建築及びインテリアデザイン



▶ 会社紹介動画のご案内



第147期 定時株主総会決議のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがとうございます。たく御礼申し上げます。

さて、2021年6月29日開催の当社第147期定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

報告事項

記

1 第147期(2020年4月1日から2021年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2 第147期(2020年4月1日から2021年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき10円と決定いたしました。

第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く) 7名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、田辺 円、栗原 正、生田 誠、浅田 陽彦、池田 正俊、矢野 達司、鷺谷 万里の7氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、滝口 和之、小林 敏郎、伊藤 三奈の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、城之尾 辰美氏が選任されました。

以上

配当金のお支払について

第147期期末配当金(1株につき10円)は、「期末配当金計算書」を同封いたしておりますので、「ご確認ください。ご不明な点がございましたら、お気軽に申しあげます。」

株式の状況・会社概要

Stock Information / Corporate Profile

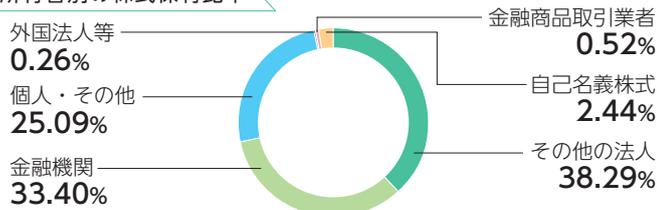
株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 267,500,000株
発行済株式の総数 75,077,406株*
株主数 5,370名

* 自己株式(1,832,998株)を含む。

所有者別の株式保有比率



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.3
日本製紙株式会社	6,770	9.2
株式会社みずほ銀行	2,857	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,820	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,696	3.6
株式会社三菱UFJ銀行	2,625	3.5
株式会社三井住友銀行	2,625	3.5
農林中央金庫	2,625	3.5
北越コーポレーション株式会社	2,521	3.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	2.9

*持株比率は自己株式(1,832,998株)を控除して計算しております。
なお「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式は控除して計算していません。

取締役及び監査等委員

(2021年6月29日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	田辺 円
代表取締役 社長執行役員	栗原 正
取締役 常務執行役員	生田 誠
取締役 常務執行役員	浅田 陽彦
取締役 常務執行役員	池田 正俊
取締役(社外)	矢野 達司
取締役(社外)	鷺谷 万里
取締役監査等委員	滝口 和之
取締役監査等委員(社外)	小林 敏郎
取締役監査等委員(社外)	伊藤 三奈

会社の概況

(2021年3月31日現在)

商号	国際紙パルプ商事株式会社
設立	1924年(大正13年)11月27日
本社	東京都中央区明石町6番24号
資本金	47億2,353万円
従業員数	5,530名(連結) 660名(単体)
主要業務内容	紙・板紙・紙加工品・パルプ・古紙・化成品・紙関連機械・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の保有、賃貸、倉庫業
連結子会社	100社
関連会社	8社

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会においては毎年3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法 電子公告
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
同連絡先(郵便物送付先電話照会先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元株式数 100株
証券コード 9274
上場取引所 東京証券取引所市場第一部